

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2029～2031年度受入）

【国名：タジキスタン】

【作成部署：JICAタジキスタン事務所】

サブプログラム (JDS援助重点分野)	コンポーネント (JDS開発課題)	受入 想定 人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連 するJICA事業	JDS事業において想定されるニーズ (想定される研究テーマ等)	募集対象機関
1 自由で開かれた国際秩序の維持・強化 Maintaining and Strengthening a Free and Open International Order	1 国際関係 International Relations	3	タジキスタンは、東アジア、南アジア、欧州、ロシア及び中東を結ぶ地政学的要衝に位置し、周辺大国とも国境を接しているほか、アフガニスタンと長大な国境を接している。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やアフガニスタン情勢の不安定化等により、中央アジア地域を取り巻く国際環境は引き続き不確実性が高い状況にある。こうした中、タジキスタンは特定国に依存しない全方位外交を基本とし、国連を重視した多国間外交や地域協力を通じて、国家の安定と発展を図っている。国家開発戦略（NDS2016-2030）においても、国際協力の強化、対外経済関係の拡大、地域の安定と連結性の向上が重要課題として位置付けられている。 また、2025年12月に開催された「中央アジア＋日本」対話における首脳会合で採択された東京宣言においては、中央アジアの地政学的重要性の高まりが認識されるとともに、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に向けた連携の重要性が共有された。さらに、地域の平和と安定、連結性の強化、SDGs達成に向けた協力の必要性が強調され、アフガニスタンの安定が地域全体の発展に不可欠であるとの認識が共有された。 このような状況を踏まえ、同国の外交・安全保障政策や地域協力政策を担う行政官に対し、国際情勢の分析能力、外交政策の企画立案能力、および国際協力を戦略的に活用する能力の強化を図るとともに、国際関係論、地域研究、国際開発、国際法・国際機関の仕組み等を体系的に学ぶ機会を提供することにより、対外関係の強化に資する人材の育成を目的とする。	〔国際機関連携無償〕 ・アフガニスタンとの国境地域コミュニティのための人間の安全保障アプローチを適用した効果的な国境管理促進計画（UNDP連携）	想定される研究分野： 国際関係、国際政治、政治経済学、国際法、国際紛争解決、国際機関、外交政策、地域協力、国際安全保障、国際開発、公共外交・対外政策、地域統合・連結性等 希望学位： 上記に関連する学位	特に設定せずに応募者の裾野を拡大する。
2 持続可能な経済発展のための制度づくり Institution-Building for Sustainable Economic Development	2 経済開発 Economic Development	5	タジキスタン経済は、海外送金への依存度が高く、産業の多角化及び高付加価値化が引き続き重要な課題となっている。特に若年層の雇用創出は喫緊の課題であり、国家開発戦略（NDS 2016-2030）においては、経済構造の脆弱性の克服、産業育成及び中小企業支援を通じた持続可能な経済成長が掲げられている。 対タジキスタン協力においては、「持続的で安定した経済・社会発展が可能な国づくり支援」を基本方針として、経済・産業開発基盤の整備、ビジネス環境改善及び雇用促進等が重視されている。このため、タジキスタンにおいては、マクロ経済の安定的運営に加え、産業の多角化、民間セクターの活性化、中小企業支援、投資促進等を一体的に進めるための制度設計及び政策調整能力の強化が求められている。特に、デジタル技術や技術革新を単なる導入にとどめず、経済政策、産業政策及び投資促進政策の中で適切に活用し、持続可能な成長と雇用創出につなげる政策形成能力の向上が重要となっている。 本コンポーネントでは、財政・金融政策、投資促進、産業政策、中小企業振興等の知見を踏まえ、国内外の経済環境を分析し、持続可能な経済発展に資する制度構築及び政策立案を担う行政官の育成を目的とする。また、デジタル化や技術革新の動向を経済・産業政策に適切に反映し、産業高度化、民間投資の促進及び雇用創出に結び付ける政策形成能力の強化を図る。	〔技術協力プロジェクト〕 ・ビジネスインキュベータ整備プロジェクト ・SHPEアプローチを通じた農業普及サービス改善プロジェクト ・一村一品運動を通じた中央アジアにおける地場産業振興プロジェクト	想定される研究分野： マクロ経済政策、経済予測、予算制度、財政政策、金融政策、対外債務管理、国際会計基準制度、歳出監理、証券市場発展、貿易・ビジネス環境整備、投資環境改善、産業政策、外国直接投資促進、中小企業振興、PPP、民間セクター活性化、知的財産権・特許、産業高度化政策（GX・DX等の動向を踏まえたもの）、デジタル化の進展等を踏まえた経済政策分析等 希望学位： 上記に関連する学位	同様
3 持続可能な開発のための公共政策及び科学技術・イノベーション政策の強化 Strengthening Public Policies and Science, Technology and Innovation for Sustainable Development	3 公共政策 Public Policy	7	タジキスタンでは、旧ソ連型制度の影響を受けた行政組織・制度が残存しており、行政効率、公共投資管理及び政策実施能力の向上が引き続き重要な課題となっている。特に、インフラの老朽化、エネルギー効率の向上、水資源管理、防災対策等、社会経済開発を支える分野において、政策立案及び実施能力の強化が求められている。 加えて、これら開発課題に効果的に対応し、持続的な経済成長及び社会経済開発を実現するためには、科学技術、イノベーション及びデジタル化の活用が不可欠となっている。近年では、DXやAIをはじめとする技術革新の進展を背景に、公共サービスやインフラ分野においても新たな技術や手法の活用が求められている。このため、これらを国家開発戦略や各分野の政策に適切に位置付けるとともに、分野横断的な調整を通じて実装・制度化を推進する政策立案・実施能力の強化が重要となっている。 国家開発戦略（NDS2016-2030）では、行政組織・制度の強化、地方開発の推進、エネルギー・運輸インフラ整備に加え、知識・イノベーションに基づく発展への移行が重点課題として掲げられている。また、2025年の東京宣言では、「グリーン・強靱化」、「コネクティビティ」及び「人づくり」を柱として、DX・AI等の先端技術の活用を通じた産業高度化や社会課題解決の重要性が強調された。こうしたことから、タジキスタンにおいては、インフラ、エネルギー、水資源、防災等の課題への対応に加え、デジタル化や技術革新を活用した行政改革や公共サービス改善を推進するための政策形成及び制度構築能力の強化が求められている。 特に、限られた財政・人的資源の中で開発課題の優先順位を設定し、政策を企画・実施・評価するとともに、関係省庁間の連携や産学官連携を通じて、技術革新を持続的な経済成長や社会課題解決につなげることで行政官の育成が重要である。 本コンポーネントでは、公共政策、行政改革、公共投資管理、開発計画、地方行政、政策評価に加え、デジタル政策、科学技術・イノベーション政策等の知見を踏まえ、持続可能な社会経済開発に資する政策の企画・実施・評価及び制度構築を担う行政官の育成を目的とする。また、分野横断的な政策調整能力の強化を図る。		想定される研究分野： 公共政策、政策評価、公共投資管理、公的組織・制度論、公務員制度改革、行政官人材育成、地方分権、地域協力の推進、インフラ政策、公共分野における産業・インフラ開発管理、防災・気候変動対応、エネルギー・水資源管理、公共サービス改善、デジタル政策、DX・AI活用、データ利活用政策、デジタル政府・スマートシティ、イノベーション政策、研究開発・技術移転政策、産学官連携、スタートアップ・起業支援等。 希望学位： 上記に関連する学位。	同様
年間上限人数		15				